

みなお通信

高崎市議会議員 高橋美奈雄

< 市政相談連絡先 >

〒370-0041

高崎市東貝沢町2丁目32-6

TEL&FAX 027-363-2733

E-mail: minao.t@jcom.home.ne.jp

9月市議会定例会報告

平成23年第4回市議会定例会は、9月2日から22日までの21日間の会期で開かれました。本定例会では、平成22年度高崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定議案並びに高崎市上・下水道事業会計決算認定議案、請負契約締結について（高崎市立佐野中学校校舎増改築工事）、高崎市副市長の選任同意についてなどの議案の審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

< 平成22年度決算認定関係報告 >

一般会計及び国民健康保険事業ほか8特別会計を合算した決算総額は、歳入が2,253億1,908万円、歳出が2,186億7,828万円で、前年度に比べ歳入が61億3,440万円（2.8%）、歳出が46億68万円（2.1%）増加しました。

東日本大震災の発生によりわが国の経済活動は大打撃を受け、半年経った現在でも厳しい状況が続いています。国民一丸となって一日も早い復旧・復興をお祈りするとともに今後の景気回復に期待したいものです。

地方財政においても税収入が減少する中、社会保障関係経費の自然増が続く、財政不足は一層拡大し、極めて危機的な状況といえるでしょう。

このような中、本市では「安心して活力あるまちづくりの実現」を最重点に第5次総合計画の推進に取り組んできました。総合保健センターや中央図書館の建設、中尾中学校の校舎建設、中小企業者への支援拡充、高崎駅東口ペDESTリアンデッキやスマートインターチェンジの整備など、積極的に取り組んできた事業に対し活発な質疑応答を交わし、決算を認定しました。

熊野公園の整備推進！ ～地域に親しまれる公園に～

当初予算において計上されていた「新保・日高土地区画整理事業」の熊野公園整備について、事業推進を図るための補正予算が増額され、今年度中の竣工を目指します。これからも地域住民の交流や健康増進に有効活用される公園になるよう、皆様のご理解・ご協力をよろしく願います。



九月定例会

市政に対する一般質問

一般質問は、四日間にわたり二十八人の議員が行い、高橋みなお議員は、二日目に登壇し質問しました。以下、概要を報告します。

駅周辺整備計画の歩みと将来像について

本市は交通の拠点性を活かして発展してきた長い歴史があり、駅周辺整備において継続的にまちづくりの核として推進してきた。人が集まり、人を集めるまちづくりを進めるための新たな都市集客構想も市長から示され、具体的に動き出そうとしている。高崎駅を中心とした拠点整備の原点を含め、今日のまちづくりは何を目的とし、目指してきたのか。

区画整理や市街地再開発事業から、東口新駅舎完成にともなう整備、駅前広場の再編など多くの事業が竣工、施行中であり、計画的に推進してきた結果、群馬県の玄関口としての環境も整ってきた。優れた交通特性を活用し、都市間競争に打ち勝ちことが重要であると考えている。

中央コンコースの自由通路化を実現し、イーサイトなど機能的で効率的なまちづくりに結びつけ、駅空間そのものを一つの商店街としてとらえてきた。駅東西地域の連続性ももたらした効果は、中心市街地活性化にどのような活かされているのか。

本市の発展を支えてきた西口と東口周辺地区との一体性を図り、高崎駅の持つ求心力も加え都心部への集客力を高めると期待している。また、駅東西に立地する店舗間での回遊性が高まり、賑わいを中心市街地全域に波及させ、地元商店街の活性化に繋がるよう新たな活用策を検討していきたい。

今後の都市戦略として、都心部へ人・もの・情報・文化を集積させ市域全体に波及させるためには、本市の副都心として位置付けている問屋町や高崎操車場跡地を有機的に結んだ都市形成により、豊かで質感の高い地域社会の構築を目指さなければならない。

まちづくり活動も活発に行われ多方面より評価を受け、メッセ機能を高める取り組みも始まるようとしている問屋町の駅を拠点とした役割について見解は、また、高崎操車場跡地活用の進捗状況は。

問屋町は都心部を補完する流通や商業などの産業集積が重要であり、連携機能分担の役割を担っている。操車場跡地の活用については開発計画の見直しを行いながら企業誘致に向けても取り組んでいく。

全国的に都市の空洞化が進む中、交流人口等できるだけ多くの人を外から受け入れる地域づくりが必要である。各駅を中心とした周辺整備を今後どのように活かし、活性化へ結び付けていくのか、都市集客など将来像を更に市民にアピールする必要があると思うが考えは。

高崎駅からスマートインターチェンジまでの周辺地域や問屋町周辺、操車場跡地等を新たな企業の受け皿として整備させることにより雇用の確保、税収増、定住人口増加に結びつくものと期待しており、本市の活性化に寄与するものと考えている。

後記



東日本大震災や台風の被害を受け、防災意識が高まる中、県と市合同の総合防災訓練が行われました。被災地での住民同士の連携や情報伝達の重要性が再認識された今、「自分たちの地域を守る」という強い熱意が伝わってきました。

災害対策特別委員会においても、子どもたちや妊婦さんを含む女性への放射線による健康不安については、早急な対策が必要と議論を重ねています。本町の安心安全な生活を取り戻すには次世代までかかるかもしれませんが、未来を担う子どもたちへの負担を少しでも軽くすることが私たち大人の責任なのではないでしょうか。